

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月16日
【事業年度】	第62期（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成17年7月	第59期 平成18年7月	第60期 平成19年7月	第61期 平成20年7月	第62期 平成21年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	32,907,990	33,917,527	34,573,264	32,778,756	26,478,320
経常利益又は経常損失() (千円)	3,164,387	2,770,899	3,179,977	1,336,629	587,837
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,834,912	1,550,587	1,670,231	565,944	2,004,151
純資産額(千円)	33,359,177	34,489,301	35,574,126	35,377,841	32,842,212
総資産額(千円)	47,997,062	49,447,551	49,557,763	49,379,755	44,163,017
1株当たり純資産額(円)	1,858.87	1,924.39	1,984.92	1,973.97	1,832.49
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	99.92	86.52	93.19	31.58	111.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	69.8	71.8	71.6	74.4
自己資本利益率(%)	5.6	4.6	4.8	1.6	5.9
株価収益率(倍)	19.0	20.7	20.0	37.65	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,023,670	1,900,965	2,876,067	1,910,253	852,302
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,408,062	1,254,210	4,544,217	3,701,815	2,058,563
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	573,497	572,247	572,663	572,879	429,840
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	14,689,182	14,763,690	12,522,875	10,158,434	8,522,332
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,157 [198]	1,136 [248]	1,122 [272]	1,116 [213]	1,097

回次 決算年月	第58期 平成17年7月	第59期 平成18年7月	第60期 平成19年7月	第61期 平成20年7月	第62期 平成21年7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	29,979,034	30,797,863	31,206,035	29,084,291	23,619,585
経常利益又は経常損失() (千円)	3,085,764	2,609,877	3,033,590	1,206,118	505,509
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,794,016	1,466,137	1,599,483	510,577	1,933,678
資本金(千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数(株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額(千円)	33,164,646	34,209,714	35,224,378	34,973,252	32,507,484
総資産額(千円)	46,576,753	48,000,841	48,031,966	47,703,099	42,967,359
1株当たり純資産額(円)	1,848.01	1,908.79	1,965.40	1,951.39	1,813.81
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	97.64	81.81	89.25	28.49	107.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	71.3	73.3	73.3	75.7
自己資本利益率(%)	5.5	4.4	4.6	1.5	5.7
株価収益率(倍)	19.4	21.9	20.9	41.7	-
配当性向(%)	32.8	39.1	35.9	112.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,088 [193]	1,060 [241]	1,043 [266]	1,029 [205]	1,007

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第62期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

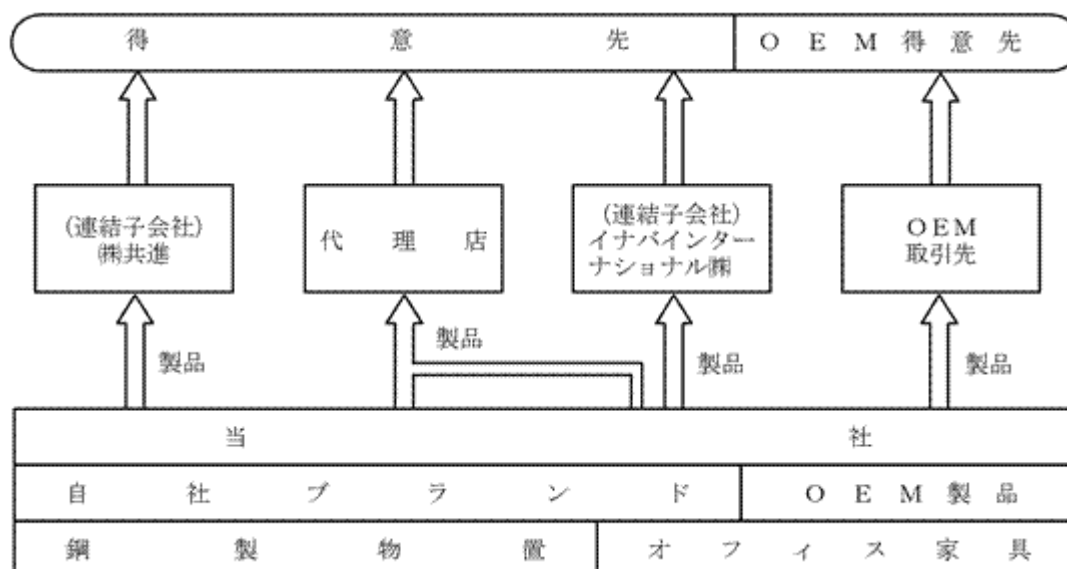
年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所及び福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所及び大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設（委託方式配送センター・現在11ヵ所）
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナバインターナショナル㈱を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	㈱共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7ヵ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を廃止
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成
平成20年8月	本社物流倉庫完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社と子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造販売を営んでおります。

当社はOEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。更に株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは、単一業種の事業活動を国内においてのみ営んでいるためセグメント情報の記載を省略しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
イナバイインターナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具の 販売	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・役員の兼任 3名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置及びオ フィス家具の販 売	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・当社の北関東配送センター の業務受託 ・役員の兼任 3名

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. イナバイインターナショナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,865百万円
	(2) 経常損失	66百万円
	(3) 当期純損失	53百万円
	(4) 純資産額	303百万円
	(5) 総資産額	1,832百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年7月31日現在

部門	従業員数(人)
鋼製物置	574
オフィス家具	487
共通	36
合計	1,097

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 共通として記載されている従業員数は部門別に区分できない管理部門に所属する人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,007	41歳 11ヶ月	17年 7ヶ月	5,255,364

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 稲葉製作所労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 昭和48年4月4日
- d. 組合員数 61名
- e. 労使関係 当社の労働組合は、オープンショップ制であり労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機を契機として景気は大幅な下降局面を辿った後、現在最悪期は脱した状況となっています。しかしながら企業の設備・雇用の過剰感が高まり、二番底に向かうリスクもぬぐいきれない様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数が低迷したこと等を背景に市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、急激な景況感悪化の影響を受け、オフィス環境、設備の改善志向による移転需要が抑制される状況となり過当競争による価格下落を生む結果となっております。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えるとともに「バイク保管庫」などを提案いたしました。オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応するため机、書庫、パーティションの機種追加や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。また、生産面では、セル生産の推進による生産効率のアップを図ると共に、6月30日には年末までの大和工場の閉鎖とこれに伴う希望退職者の募集を発表し、人員削減、所定外労働時間の圧縮等経費削減に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前年同期比19.2%減少の26,478百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことに加え、鋼材価格の高止まりや大和工場閉鎖に伴う特別損失の計上、オフィス家具部門の減損処理、工場予定地富岡関連の減損処理等により、経常損失は587百万円（前年同期は経常利益1,336百万円）となり、当期純損失は2,004百万円（前年同期は当期純利益565百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)

部 門	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)	構 成 比 (%)
鋼 製 物 置	16,306	89.0	61.6
オフィス家具	10,172	70.4	38.4
合 計	26,478	80.8	100.0

(鋼製物置部門)

通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを踏襲した新ガレージ「ブローディア」を3月1日に発売しましたほか、提案型製品「バイク保管庫」等のバリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。戸建住宅着工戸数が昨年10月より前年比2桁マイナスの状態が続いており、景気の後退による消費者の買い控えも加わって、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比11.0%減少の16,306百万円となりました。

(オフィス家具部門)

シンプルで美しさと使い易さを追求し、環境にも配慮したデスク「マテリア」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」のオプション追加、機種追加を行い、販売展開に注力いたしました。また、レンタル収納庫業者向けトランクルームなど特注製品へ積極的に対応し、新規案件の捕捉にも努めました。建築着工の低迷や、企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止等から、OEM先からの受注は大幅に落ち込み、売上高は低位に推移しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比29.6%減少の10,172百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円（16.1%）減少し、当連結会計年度末には8,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、852百万円（前年同期比1,057百万円の収入減）となりました。

これは、減価償却費1,200百万円、減損損失1,843百万円、売上債権の減少額2,813百万円等の資金増加要因と、税金等調整前当期純損失2,735百万円、仕入債務の減少額2,550百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、2,058百万円（前年同期比1,643百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻5,000百万円、保険積立金の解約による収入740百万円がありましたが、定期預金の預入7,000百万円、有形固定資産の取得757百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、429百万円（前年同期比143百万円の支出減）となりました。

これは、配当金の支払額429百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度	
	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼製物置	15,961,162	90.3
オフィス家具	7,107,173	66.4
合計	23,068,336	81.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し、受注生産を行っております。

品目	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
事務用机	2,408,657	52.7	116,937	40.6
事務用椅子	584,041	61.2	7,983	12.4
その他オフィス家具	505,164	50.8	8,435	49.7
合計	3,497,864	53.7	133,356	36.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度	
	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼製物置	16,306,193	89.0
オフィス家具	10,172,126	70.4
合計	26,478,320	80.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	5,345,089	16.3	5,406,539	20.4
(株)内田洋行	6,608,222	20.2	3,750,526	14.2

3【対処すべき課題】

(1) 現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する戸建住宅着工戸数は、景気の低迷に伴い雇用・所得環境が厳しく本格的な回復には至らないと予想されます。このような状況のなか、ガレージ「ブローディア」のデザインを踏襲しシャコリーナ・デポリーナを統合した新型ガレージを市場投入いたします。また、バイク保管庫の拡販やサイズバリエーションを拡充し型番を増やすことでユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想されます。新製品としてフラッグシップチェア、スタンダードチェア、バリュー製品（机、椅子、ワゴン）、ハイパーティションの開発・市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。組織面におきましては、イナバボックス事業部を7月27日付で発展的に営業開発部とし、従来のレンタル物置事業に加え事業者向けトランクルーム市場の開拓、新規OEM製品の市場開拓を行ってまいります。

(2) 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し鋼製物置部門、オフィス家具部門共に経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス部門については過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきております。昨年、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し、セル生産の推進により生産効率のアップに努めてまいりましたが、今後も強化、継続する予定であります。今年7月、社内横断組織である「経営改革プロジェクト」チームを立ち上げました。当社の強み、弱みを洗い出した上で大所高所の観点から 中長期ビジョン 成長戦略 構造改革 人材育成等の諸施策を策定の上、体質強化に取り組みます。

(3) 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を当社犬山工場・柏工場・大和工場にて認証取得しておりますが、昨年より本社営業所を含めた全社的な活動に拡大し、平成21年9月には全社統合して「ISO-14001」の認証を取得しました。製品の開発・製造にあたり、リサイクル可能素材の使用や分別のための材質表示など「循環型社会」に対応した取り組みを積極的に推進しておりますほか、VOC（揮発性有機化合物）排出規制など環境負荷低減を図るため、溶剤塗装から水溶性塗装ないし粉体塗装への変更の具体化と新設稼働への取り組みも積極的に実行しております。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

(4) 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備又は重要な欠陥等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実に努め、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より提出会社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年10月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) O E M特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしO E M先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増、鉄鉱石・原料炭価格の高止まり等により価格の高止まり、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社において集中的に行なっております。独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より个性的で卓越した新製品を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応える製品の開発を行っております。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルし易く、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度の物置製品につきましては、通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを踏襲した新ガレージ「ブローディア」を3月1日に発売しましたほか、提案型製品「バイク保管庫」等のバリエーションの拡充を行いました。今後は、更にブローディアのデザインを踏襲しシャコリーナ・デボリーナを統合した新型ガレージをB L認定再取得の上、市場投入し、「新自転車置場」を含めた統一感のあるバリエーションを漸次構築してまいります。オフィス家具製品につきましては、デスク「マテリア」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」のオプション追加、機種追加を行い、販売展開に注力いたしました。今後はフラッグシップチェア、スタンダードチェア、パリュウ製品（机、椅子、ワゴン）、トランクルーム、ハイパーティションの開発・市場投入に向けた活動を推進してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は289百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,216百万円減少して44,163百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2,859百万円減少して24,635百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少して19,527百万円となりました。

流動資産減少の主因は、売上減少に伴い受取手形及び売掛金が2,820百万円減少したことによるものであり、固定資産減少の主因は、減損処理1,843百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,681百万円減少して11,320百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,854百万円減少して7,615百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ173百万円増加して3,705百万円となりました。

流動負債減少の主因は、売上減に伴う仕入減により、支払手形及び買掛金が2,550百万円減少したことによるものであり、固定負債増加の主因は、退職給付引当金が121百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,535百万円減少して32,842百万円となりました。この主因は、当期純損失2,004百万円等の計上により、利益剰余金が2,434百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.8ポイント増加して74.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,973円97銭から1,832円49銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

売上高及び営業損失

売上高は、新製品の開発、市場投入等を行い売上アップに努めましたが、戸建住宅着工戸数の減少等による需要の低迷により、前連結会計年度に比べ19.2%減少し、26,478百万円となりました。

売上原価は、鋼材を始めとする材料価格の高止まり等により、前連結会計年度に比べ売上原価率が3.1ポイント上昇し、21,509百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝・販促費と運賃・荷役費の減少等により、前連結会計年度に比べ7.4%減少して5,752百万円となりました。

以上の結果、営業損失は、783百万円（前連結会計年度は営業利益955百万円）となりました。

営業外損益及び経常損失

営業外損益は、主に鉄屑価格の下落による作業くず売却益の減少157百万円等により、前連結会計年度に比べ184百万円減益し、196百万円の収益となりました。

この結果、経常損失は、587百万円（前連結会計年度は経常利益1,336百万円）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

特別利益は保険解約返戻金368百万円の計上、特別損失は固定資産の減損1,843百万円、大和工場閉鎖に伴う事業構造改善費用595百万円等の計上により、特別損益としては前連結会計年度に比べ1,962百万円悪化し、2,147百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、2,735百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1,152百万円）となりました。

当期純損失

当期純損失は、2,004百万円（前連結会計年度は当期純利益565百万円）となりました。1株当たり当期純損失は、111円83銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益31円58銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は主に合理化、効率化のために行い、設備投資額は740百万円であります。また、平成21年12月末を目処に閉鎖が決定しております大和工場の土地を除く全設備の他、当連結会計年度において有形固定資産及び無形固定資産全体で1,843百万円の減損処理をしております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社、本社倉庫及び 東京営業所 (東京都大田区)	共通 鋼製物置 オフィス家具	統括業務施設 販売・物流設備	1,028	8	1,459 (5,517)	16	2,512	101
名古屋営業所及び 犬山配送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,194	407	2,122 (128,537) <2,618>	88	3,813	452
神奈川営業所及び 大和配送センター 大和工場 (神奈川県大和市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	14	1	1,006 (13,735)	2	1,024	106
千葉営業所及び 柏配送センター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,372	222	3,334 (91,485)	49	4,979	304
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他10事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	513	10	2,575 (28,621)	4	3,104	44
富岡地区 (群馬県富岡市)	-	工場建設予定地	-	-	1,148 (293,763)	-	1,148	-

(注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。

2. 本社、本社倉庫及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため本社に含めて記載しております。
3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため犬山工場に含めて記載しております。
4. 大和工場と神奈川営業所及び大和配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため大和工場に含めて記載しております。
5. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため柏工場に含めて記載しております。
6. 上記の他、岡山配送センターを始めとする5配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。
7. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100 株
計	17,922,429	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日 (注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(5)【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	169	61	4	15,605	15,888	-
所有株式数 (単元)	-	32,905	338	55,199	4,163	4	86,596	179,205	1,929
所有株式数の 割合(%)	-	18.4	0.2	30.8	2.3	0.0	48.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式227株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	2,477	13.8
株式会社共進	東京都大田区鶴の木1丁目25-2	2,263	12.6
稲葉 明	横浜市港北区	888	5.0
稲葉 茂	東京都世田谷区	859	4.8
秋本 千恵子	東京都大田区	834	4.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	826	4.6
稲葉 進	横浜市港北区	807	4.5
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
丹下 信夫	横浜市港北区	570	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	420	2.3
計	-	10,552	58.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,920,300	179,203	-
単元未満株式	普通株式 1,929	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	227	-	227	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

「モノづくり」企業としての当社としましては、製造設備や製品開発など、会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために、内部留保を充実させるとともに、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対する利益還元の実現を図っております。当社の配当政策は、内部留保の充実と業績に応じた配当の実現、そして安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年7月期の期末配当金につきましては、1株につき8円といたしました。中間配当金は、1株につき8円実施させていただきますので、年間配当金は、1株につき16円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月13日 取締役会決議	143	8
平成21年10月16日 定時株主総会決議	143	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	1,990	2,590	2,095	1,855	1,200
最低(円)	1,650	1,675	1,710	952	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	988	980	980	980	980	1,035
最低(円)	918	916	862	948	972	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナバインターナショナル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	888
専務取締役	営業本部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	859
専務取締役	技術本部長	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長(現任)	(注)3	36
常務取締役	製造本部長	丹下 孝	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年4月 当社技術部標準課長 平成8年11月 当社購買部長 平成12年10月 当社取締役製造部長 平成21年1月 当社取締役製造副本部長兼製造部長 平成21年7月 当社取締役製造本部長 平成21年10月 当社常務取締役製造本部長(現任)	(注)3	13
取締役	技術部長	藤田 敏郎	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年5月 当社技術部デザイン課課長 平成10年9月 当社技術部第一開発課課長 平成15年10月 当社取締役技術部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向 経理部次長 平成16年10月 当社入社 経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長（現任）	(注) 3	0
常勤監査役		中本 進	昭和22年12月25日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 昭和61年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）浦和支店次長 平成4年8月 同社中山支店副支店長 平成7年10月 当社出向総務部総務課長 平成13年5月 当社入社総務部総務課長 平成13年6月 当社総務部次長 平成16年10月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	2
監査役		尾後貫 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役（現任）	(注) 4	1
監査役		屋敷 一男	昭和20年2月10日生	昭和38年4月 熊本国税局総務部入局 平成5年7月 東京国税局調査部特別調査官 平成9年7月 厚木税務署副署長 平成11年7月 東京国税局国税訟務官 平成12年8月 屋敷一男税理士事務所開設（現任） 平成16年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	1
計						1,808

- (注) 1. 専務取締役稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。
2. 監査役尾後貫達也、屋敷一男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

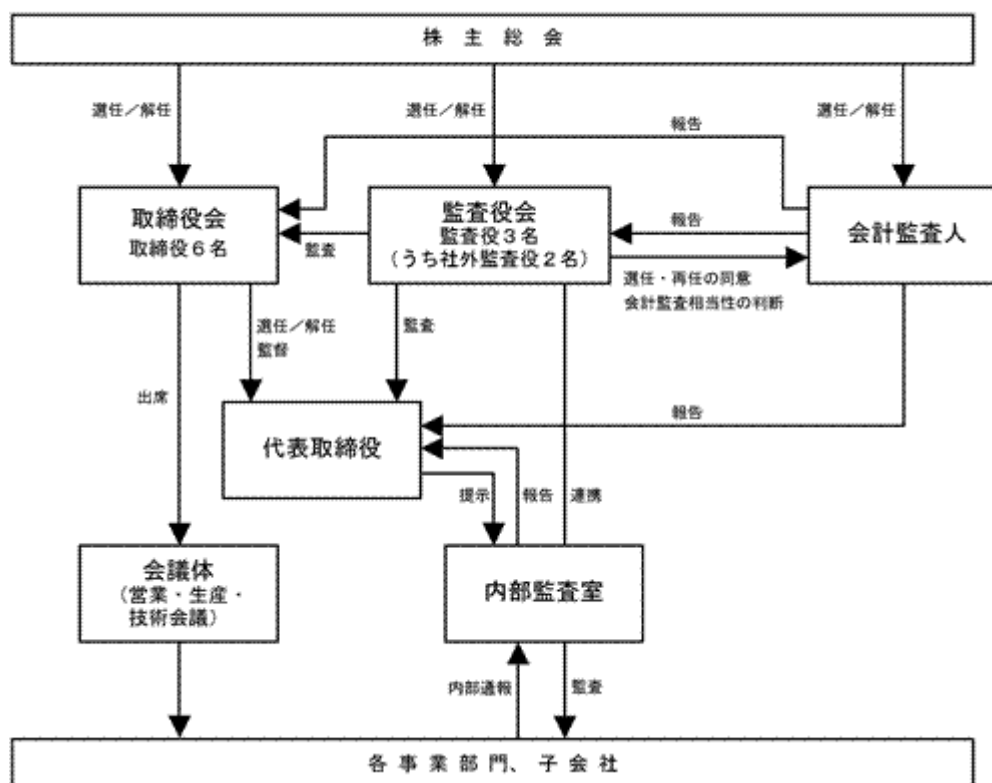
企業経営の目的は、株主利益の最大化であり、透明性と効率性の高い経営体制を確立するためのコーポレート・ガバナンスの実践であると認識しております。経済環境のグローバル化の進展に伴う経営環境の急激な変化や経営に関するリスクの多様化・複雑化により、企業の統治システムの良否が、企業そのものを左右する事態となっており、コーポレート・ガバナンスの考え方の確立とその対応は、重要な経営課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- ・取締役は6名（平成21年7月31日現在）で社外取締役は選任していません。
 - ・取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。
 - ・取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。
 - ・監査役会制度を採用しており、監査役は3名（平成21年7月31日現在）でうち2名は社外監査役です。
- 会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを周知徹底しております。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置き、監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施します。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を助案し、有識者を起用します。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することができ、必要があると認めるときは、意見を述べるすることができます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制としております。

取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定する。代表取締役社長及び各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告し、その職務執行状況は、監査役の監査を受けるものとしております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議及び技術会議には、原則として取締役及び情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無を確認しております。なお、会議議事録、会議資料は監査役会へ提出しております。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室をおき、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施しております。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制となっております。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない体制にしております。

上記の体制の社内の浸透を徹底するため、社内の電子掲示板に内部統制システム基本方針及び関連諸規定を掲示するほか、各拠点に配布のうえ、適宜教育指導を行っております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社的対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行っております。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行っております。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行っております。

二．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、管理・保存を行っております。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲できます。

ホ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催しております。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行っております。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行っております。

ヘ．監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を置いておりません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

ト．監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当で構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。
(業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数)
指定有限責任社員 業務執行社員 神谷 和彦
指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 選
*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。
- (監査業務に係る補助者の構成)
公認会計士3名、会計士補等7名
- ・監査役会、会計監査人、内部監査室は、相互に連携を密にして、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役2名は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的关系、取引関係その他利害関係は該当ありません。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員	支給額
取締役	7名	144百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	18百万円 (8百万円)
合計	11名	163百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年10月31日開催の第49回定時株主総会において、年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご承認いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成8年10月31日開催の第49回定時株主総会において、年額30百万円以内とご承認いただいております。
4. 支給額には、当期の役員退職慰労金の引当額19百万円(取締役19百万円、監査役0百万円)が含まれております。

その他

- イ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- ロ. 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ハ. 当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,158,434	15,522,332
受取手形及び売掛金	9,227,767	6,407,095
たな卸資産	2,604,064	-
商品及び製品	-	1,644,874
仕掛品	-	138,920
原材料及び貯蔵品	-	298,460
繰延税金資産	210,601	516,289
その他	318,948	209,727
貸倒引当金	25,099	102,084
流動資産合計	27,494,716	24,635,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,384,703	4,218,937
機械装置及び運搬具（純額）	2,167,799	657,814
土地	11,876,249	11,781,179
建設仮勘定	307,608	22,772
その他（純額）	341,067	171,971
有形固定資産合計	19,077,426	16,852,676
無形固定資産		
その他	193,535	125,492
無形固定資産合計	193,535	125,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,379	895,218
長期貸付金	1,300	100
繰延税金資産	924,527	1,438,013
その他	559,498	223,184
貸倒引当金	630	7,283
投資その他の資産合計	2,614,076	2,549,231
固定資産合計	21,885,038	19,527,401
資産合計	49,379,755	44,163,017

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005,537	5,455,493
未払法人税等	458,474	19,138
賞与引当金	338,050	246,688
その他	1,668,623	1,894,455
流動負債合計	10,470,685	7,615,776
固定負債		
退職給付引当金	2,583,785	2,704,808
役員退職慰労引当金	318,707	329,527
その他	628,736	670,693
固定負債合計	3,531,228	3,705,028
負債合計	14,001,913	11,320,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	33,299,928	30,865,644
自己株式	389	389
株主資本合計	35,195,087	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,753	81,408
評価・換算差額等合計	182,753	81,408
純資産合計	35,377,841	32,842,212
負債純資産合計	49,379,755	44,163,017

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	32,778,756	26,478,320
売上原価	25,609,639	¹ 21,509,677
売上総利益	7,169,117	4,968,642
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,213,382	^{2, 3} 5,752,617
営業利益又は営業損失()	955,734	783,975
営業外収益		
受取利息	58,953	69,102
受取配当金	16,452	12,975
作業くず売却益	234,654	77,303
雑収入	79,209	49,048
営業外収益合計	389,269	208,429
営業外費用		
支払利息	1,082	1,137
為替差損	3,279	7,844
受入営業保証金利息	3,899	2,784
雑損失	113	525
営業外費用合計	8,374	12,291
経常利益又は経常損失()	1,336,629	587,837
特別利益		
簡易保険満期償還益	84,141	-
保険解約返戻金	-	368,266
特別利益合計	84,141	368,266
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 31,084	⁴ 12,036
減損損失	⁵ 136,462	⁵ 1,843,408
投資有価証券評価損	99,669	65,021
事業構造改善費用	-	⁶ 595,145
その他	1,524	171
特別損失合計	268,740	2,515,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,152,030	2,735,352
法人税、住民税及び事業税	560,700	18,730
法人税等調整額	25,386	749,931
法人税等合計	586,086	731,201
当期純利益又は当期純損失()	565,944	2,004,151

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
前期末残高	33,307,494	33,299,928
当期変動額		
剰余金の配当	573,510	430,132
当期純利益又は当期純損失()	565,944	2,004,151
当期変動額合計	7,566	2,434,283
当期末残高	33,299,928	30,865,644
自己株式		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
株主資本合計		
前期末残高	35,202,654	35,195,087
当期変動額		
剰余金の配当	573,510	430,132
当期純利益又は当期純損失()	565,944	2,004,151
当期変動額合計	7,566	2,434,283
当期末残高	35,195,087	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	371,471	182,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,717	101,345
当期変動額合計	188,717	101,345
当期末残高	182,753	81,408
純資産合計		
前期末残高	35,574,126	35,377,841
当期変動額		
剰余金の配当	573,510	430,132
当期純利益又は当期純損失()	565,944	2,004,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,717	101,345
当期変動額合計	196,284	2,535,629
当期末残高	35,377,841	32,842,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,152,030	2,735,352
減価償却費	1,265,261	1,200,927
減損損失	136,462	1,843,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	544	83,638
賞与引当金の増減額(は減少)	7,631	91,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	122,397	121,022
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,713	10,820
受取利息及び受取配当金	75,406	82,077
支払利息	1,082	1,137
簡易保険満期償還益	84,141	-
保険解約損益(は益)	-	368,266
固定資産除却損	25,750	12,036
投資有価証券評価損益(は益)	99,669	65,021
事業構造改善費用	-	595,145
売上債権の増減額(は増加)	322,002	2,813,558
たな卸資産の増減額(は増加)	137,322	521,808
仕入債務の増減額(は減少)	369,416	2,550,043
その他	128,863	204,083
小計	2,727,866	1,237,338
利息及び配当金の受取額	66,862	88,694
利息の支払額	1,082	1,137
法人税等の支払額	883,393	472,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,253	852,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000,000	7,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,757,099	757,254
無形固定資産の取得による支出	76,079	24,778
保険積立金の積立による支出	61,767	-
保険積立金の満期及び返戻金受入による収入	181,495	-
保険積立金の解約による収入	-	740,082
その他	11,635	16,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,701,815	2,058,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	572,879	429,322
その他	-	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,879	429,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,364,441	1,636,101
現金及び現金同等物の期首残高	12,522,875	10,158,434
現金及び現金同等物の期末残高	10,158,434	8,522,332

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバインターナショナル(株)及び(株)共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ232,413千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ61,219千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <p>（追加情報） 平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当連結会計年度15,892千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度45千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度67,248千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1,723千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,910,005千円、267,955千円、426,103千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約返戻金」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約損益(は益)」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約損益(は益)」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度11,959千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「保険積立金の満期及び返戻金受入による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険積立金の解約による収入」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)		当連結会計年度 (平成21年7月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	18,007,760千円	有形固定資産	19,072,120千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 232,413千円	
広告宣伝費	578,127千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売促進費	924,738千円	広告宣伝費	414,123千円
荷造運送費	1,274,764千円	販売促進費	803,580千円
従業員給与手当	1,519,690千円	荷造運送費	1,106,021千円
貸倒引当金繰入額	544千円	従業員給与手当	1,483,022千円
賞与引当金繰入額	86,744千円	貸倒引当金繰入額	83,638千円
退職給付引当金繰入額	55,197千円	賞与引当金繰入額	75,154千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,713千円	退職給付引当金繰入額	64,165千円
3 研究開発費の総額	271,080千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,640千円
上記金額はすべて一般管理費に計上されております。		3 研究開発費の総額	289,453千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	
建物及び構築物	1,181千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	11,660千円	建物及び構築物	5,421千円
有形固定資産「その他」	12,907千円	機械装置及び運搬具	5,036千円
解体工事費	5,334千円	有形固定資産「その他」	1,578千円
計	31,084千円	計	12,036千円

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)				当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円	愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	機械装置及び 運搬具	983,003千円
群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円			建設仮勘定	6,595千円
						有形固定資産 「その他」	88,306千円
			合計			1,077,904千円	
<p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(136,462千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>				神奈川県 大和市	閉鎖予定 工場資産	建物及び構築物	102,769千円
						機械装置及び 運搬具	49,767千円
						有形固定資産 「その他」	1,050千円
						合計	153,587千円
<p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>				群馬県 富岡市	工場建設 予定地	建物及び構築物	326,837千円
						土地	154,916千円
						建設仮勘定	56,842千円
						無形固定資産 「その他」	31,379千円
						合計	569,976千円
東京都 大田区	事務用ソフトウエア	無形固定資産 「その他」	41,939千円				

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)						
	<p>閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。</p> <p>6 事業構造改善費用 大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。</p> <table border="0" data-bbox="826 719 1412 860"> <tr> <td>希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">478,970千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費等</td> <td style="text-align: right;">116,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">595,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。</p>	希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円	解体工事費等	116,175千円	計	595,145千円
希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円						
解体工事費等	116,175千円						
計	595,145千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成20年1月31日	平成20年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日

当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成21年1月31日	平成21年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）	当連結会計年度 （自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年7月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年7月31日現在）
現金及び預金勘定 15,158,434千円	現金及び預金勘定 15,522,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 7,000,000千円
現金及び現金同等物 10,158,434千円	現金及び現金同等物 8,522,332千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)						
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table data-bbox="794 504 1398 607"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,437 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,580 千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,142 千円	1年超	112,437 千円	合計	150,580 千円
1年以内	38,142 千円						
1年超	112,437 千円						
合計	150,580 千円						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年7月31日)			当連結会計年度(平成21年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	475,278	856,385	381,107	454,333	626,166	171,832
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	475,278	856,385	381,107	454,333	626,166	171,832
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	334,523	260,994	73,529	291,892	257,051	34,841
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	334,523	260,994	73,529	291,892	257,051	34,841
合計	809,801	1,117,379	307,578	746,226	883,218	136,991	

(注)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<p>その他有価証券で時価のある株式について99,669千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のある株式について65,021千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。</p>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,000	12,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
当連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年8月1日付けで退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減額)が29,968千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することといたします。

なお子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	3,981,750	4,123,212
ロ. 年金資産(千円)	1,249,690	1,266,909
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,732,060	2,856,303
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	148,275	151,495
ヘ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	2,583,785	2,704,808
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト+チ)(千円)	2,583,785	2,704,808

(注) 1. (株)共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度の連結貸借対照表上、大和工場閉鎖による希望退職に伴う特別退職金429,170千円は流動負債の「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	210,932	217,982
ロ. 利息費用(千円)	88,973	71,317
ハ. 期待運用収益(減算)(千円)	6,055	6,183
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,092	37,790
ホ. 退職給付費用(千円)	318,943	320,907

(注) 簡便法を採用している(株)共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
イ. 割引率(%)	1.80	1.80
ロ. 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 136,910千円	賞与引当金 100,273千円
未払事業税等 47,956千円	未払事業税等 14,323千円
退職給付引当金 1,046,327千円	退職給付引当金 1,095,416千円
役員退職慰労引当金 129,076千円	役員退職慰労引当金 133,458千円
土地減損額 699,458千円	減損損失 1,429,053千円
その他 91,059千円	事業構造改善費用 240,511千円
繰延税金資産小計 2,150,788千円	たな卸資産評価損 73,330千円
評価性引当額 820,259千円	その他 144,303千円
繰延税金資産合計 1,330,528千円	繰延税金資産小計 3,230,670千円
繰延税金負債	評価性引当額 1,156,487千円
固定資産圧縮積立金 68,548千円	繰延税金資産合計 2,074,182千円
その他有価証券評価差額金 125,856千円	繰延税金負債
その他 993千円	固定資産圧縮積立金 62,819千円
繰延税金負債合計 195,399千円	その他有価証券評価差額金 56,232千円
繰延税金資産の純額 1,135,129千円	その他 828千円
	繰延税金負債合計 119,880千円
	繰延税金資産の純額 1,954,302千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
法定実効税率 40.5%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	
評価性引当額の増加 8.5%	
試験研究費税額控除 1.9%	
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	-	当社製品の運送業務等	運送業務等	18,734	流動負債「その他」(未払金)	1,072

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有していません。

当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員の前親者及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	商品及び製品の運送業務等	運送業務等	226,904	支払手形及び買掛金	14,734
									流動負債「その他」	2,039

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3．イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の前親者が議決権の100%を直接保有していません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）	当連結会計年度 （自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）
1株当たり純資産額 1,973円97銭	1株当たり純資産額 1,832円49銭
1株当たり当期純利益 31円58銭	1株当たり当期純損失（ ） 111円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	565,944	2,004,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	565,944	2,004,151
普通株式の期中平均株式数（株）	17,922,202	17,922,202

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）	当連結会計年度 （自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,242	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,661	-	平成31年2月
その他有利子負債(受入営業保証金)	624,836	651,126	0.44	-
合計	624,836	663,029	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。
6. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。
7. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,242	1,242	1,242	1,242

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第2四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第3四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第4四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高(千円)	7,244,633	6,270,602	7,315,642	5,647,441
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	208,721	244,507	56,823	2,756,390
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,141	146,695	21,452	1,945,048
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.69	8.19	1.20	108.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,993,665	14,687,594
受取手形	1 3,347,157	1 2,735,084
売掛金	1 5,580,073	1 3,562,872
製品	1,827,466	-
材料	383,869	-
商品及び製品	-	1,563,924
仕掛品	267,955	138,920
貯蔵品	33,740	-
原材料及び貯蔵品	-	289,902
前払費用	14,224	14,782
繰延税金資産	188,980	482,273
その他	327,072	219,458
貸倒引当金	11,113	94,887
流動資産合計	25,953,093	23,599,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,235,039	10,661,279
減価償却累計額	6,424,265	6,691,045
建物(純額)	3,810,774	3,970,233
構築物	1,821,394	1,564,170
減価償却累計額	1,267,639	1,337,402
構築物(純額)	553,754	226,768
機械及び装置	9,500,463	8,412,950
減価償却累計額	7,397,439	7,805,088
機械及び装置(純額)	2,103,024	607,861
車両運搬具	268,484	270,465
減価償却累計額	213,652	227,125
車両運搬具(純額)	54,832	43,340
工具、器具及び備品	2,953,334	3,069,500
減価償却累計額	2,626,859	2,920,797
工具、器具及び備品(純額)	326,474	148,703
土地	11,876,249	11,781,179
リース資産	-	12,420
減価償却累計額	-	605
リース資産(純額)	-	11,814
建設仮勘定	307,608	22,772
有形固定資産合計	19,032,717	16,812,676

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	77,357	27,881
その他	39,933	5,928
無形固定資産合計	117,290	33,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,984	874,981
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,448	1,448
長期貸付金	1,300	100
破産更生債権等	-	2,271
繰延税金資産	921,085	1,435,063
その他	545,679	189,393
貸倒引当金	500	2,311
投資その他の資産合計	2,599,997	2,520,946
固定資産合計	21,750,005	19,367,433
資産合計	47,703,099	42,967,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,778,735	3,957,653
買掛金	1,078,348	705,512
リース債務	-	1,242
未払金	1,019,676	728,048
未払費用	327,918	843,516
未払法人税等	413,335	18,935
未払消費税等	-	29,049
預り金	255,831	242,041
賞与引当金	312,925	222,000
その他	19,596	15,583
流動負債合計	9,206,367	6,763,583
固定負債		
リース債務	-	10,661
退職給付引当金	2,579,937	2,700,971
役員退職慰労引当金	318,707	329,527
受入営業保証金	624,836	651,126
その他	-	4,005
固定負債合計	3,523,480	3,696,291
負債合計	12,729,847	10,459,874

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,460	1,216
固定資産圧縮積立金	100,707	92,289
別途積立金	31,697,500	31,697,500
繰越利益剰余金	811,142	1,544,007
利益剰余金合計	32,893,822	30,530,011
自己株式	389	389
株主資本合計	34,788,982	32,425,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,270	82,313
評価・換算差額等合計	184,270	82,313
純資産合計	34,973,252	32,507,484
負債純資産合計	47,703,099	42,967,359

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	29,084,291	23,619,585
売上原価		
製品期首たな卸高	2,001,589	1,827,466
当期製品製造原価	21,176,856	17,826,951
当期製品仕入高	1,683,678	1,416,671
他勘定受入高	-	₁ 20,812
合計	24,862,124	21,091,901
他勘定振替高	₂ 46,880	₂ 44,846
製品期末たな卸高	1,827,466	1,563,924
製品売上原価	22,987,777	₃ 19,483,129
売上総利益	6,096,514	4,136,455
販売費及び一般管理費	_{4, 5} 5,285,574	_{4, 5} 4,843,036
営業利益又は営業損失()	810,939	706,581
営業外収益		
受取利息	58,251	68,012
受取配当金	23,733	18,923
作業くず売却益	234,654	77,303
雑収入	85,827	47,987
営業外収益合計	402,466	212,225
営業外費用		
為替差損	3,279	7,844
受入営業保証金利息	3,899	2,784
雑損失	109	525
営業外費用合計	7,288	11,154
経常利益又は経常損失()	1,206,118	505,509
特別利益		
簡易保険満期償還益	84,141	-
保険解約返戻金	-	368,266
特別利益合計	84,141	368,266
特別損失		
固定資産除却損	₆ 30,629	₆ 12,036
減損損失	₇ 136,462	₇ 1,843,408
投資有価証券評価損	99,669	65,021
事業構造改善費用	-	₈ 595,145
その他	1,229	171
特別損失合計	267,989	2,515,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,022,269	2,653,025
法人税、住民税及び事業税	484,300	18,300
法人税等調整額	27,391	737,646
法人税等合計	511,691	719,346
当期純利益又は当期純損失()	510,577	1,933,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,545,152	53.8	9,658,358	54.3
労務費		6,376,939	29.7	5,380,299	30.2
経費		3,528,601	16.5	2,765,589	15.5
当期総製造費用		21,450,694	100.0	17,804,247	100.0
期首仕掛品たな卸高		204,975		267,955	
計		21,655,669		18,072,203	
他勘定振替高	2	210,857		106,332	
期末仕掛品たな卸高		267,955		138,920	
当期製品製造原価		21,176,856		17,826,951	

(注)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 996,330千円</p> <p>減価償却費 994,289千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 187,288千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 9,936千円</p> <p>(雑費) 8,299千円</p> <p>特別損失(固定資産除却損) 5,334千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 634,280千円</p> <p>減価償却費 907,009千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 91,954千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 628千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 7,098千円</p> <p>(雑費) 6,650千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	283,012	283,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,771	1,460
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	310	243
当期変動額合計	310	243
当期末残高	1,460	1,216
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	109,403	100,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,696	8,417
当期変動額合計	8,696	8,417
当期末残高	100,707	92,289
別途積立金		
前期末残高	30,667,500	31,697,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,030,000	-
当期変動額合計	1,030,000	-
当期末残高	31,697,500	31,697,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,895,068	811,142
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	310	243
固定資産圧縮積立金の取崩	8,696	8,417
別途積立金の積立	1,030,000	-
剰余金の配当	573,510	430,132
当期純利益又は当期純損失()	510,577	1,933,678
当期変動額合計	1,083,925	2,355,150
当期末残高	811,142	1,544,007

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
自己株式		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
株主資本合計		
前期末残高	34,851,914	34,788,982
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	573,510	430,132
当期純利益又は当期純損失()	510,577	1,933,678
当期変動額合計	62,932	2,363,811
当期末残高	34,788,982	32,425,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372,464	184,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,194	101,956
当期変動額合計	188,194	101,956
当期末残高	184,270	82,313
純資産合計		
前期末残高	35,224,378	34,973,252
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	573,510	430,132
当期純利益又は当期純損失()	510,577	1,933,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,194	101,956
当期変動額合計	251,126	2,465,767
当期末残高	34,973,252	32,507,484

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法 材料 総平均法による原価法 但し、一部のものについては最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 但し、一部の原材料については最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ219,967千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61,107千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
(損益計算書関係) 1. 前期に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当期25,006千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2. 前期に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前期45千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。	(損益計算書関係) 前期において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保険解約返戻金」へ合算して掲記しております。なお、当期に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約返戻金」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 894,230千円	受取手形 691,078千円
売掛金 300,308千円	売掛金 198,930千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
(広告宣伝費) 8,042千円	(広告宣伝費) 8,890千円
(販売促進費) 11,776千円	(販売促進費) 12,337千円
(消耗品費) 14,637千円	(消耗品費) 5,159千円
(その他) 11,636千円	(その他) 15,533千円
固定資産 (建物) 788千円	有形固定資産 2,926千円
計 46,880千円	計 44,846千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 570,427千円	広告宣伝費 404,482千円
販売促進費 896,838千円	販売促進費 788,561千円
荷造運送費 1,246,972千円	荷造運送費 1,085,028千円
従業員給与手当 1,038,173千円	従業員給与手当 1,030,007千円
賞与引当金繰入額 61,618千円	貸倒引当金繰入額 85,585千円
退職給付引当金繰入額 53,674千円	賞与引当金繰入額 50,465千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,713千円	退職給付引当金繰入額 62,074千円
減価償却費 221,878千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,640千円
減価償却費 221,878千円	減価償却費 246,307千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約78.7%	販売費に属する費用 約76.6%
一般管理費に属する費用 約21.3%	一般管理費に属する費用 約23.4%
5 研究開発費の総額 271,080千円	5 研究開発費の総額 289,453千円
上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	上記金額はすべて一般管理費に計上されております。
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	219,967千円

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,198千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,578千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">5,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,629千円</td> </tr> </table>	建物	1,181千円	機械及び装置	10,198千円	車両運搬具	1,336千円	工具、器具及び備品	12,578千円	解体工事費	5,334千円	計	30,629千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,028千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,036千円</td> </tr> </table>	建物	1,392千円	構築物	4,028千円	機械及び装置	4,318千円	車両運搬具	718千円	工具、器具及び備品	1,578千円	計	12,036千円
建物	1,181千円																								
機械及び装置	10,198千円																								
車両運搬具	1,336千円																								
工具、器具及び備品	12,578千円																								
解体工事費	5,334千円																								
計	30,629千円																								
建物	1,392千円																								
構築物	4,028千円																								
機械及び装置	4,318千円																								
車両運搬具	718千円																								
工具、器具及び備品	1,578千円																								
計	12,036千円																								

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)				当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)				
7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額	
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円	愛知県 犬山市他	オフィス家 具事業資産	機械及び装置	983,003千円	
群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円			工具、器具及び 備品	88,306千円	
						建設仮勘定	6,595千円	
			合計			1,077,904千円		
<p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(136,462千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>				神奈川県 大和市	閉鎖予定 工場資産	建物	98,085千円	
						構築物	4,684千円	
						機械及び装置	49,767千円	
						工具、器具及び 備品	1,050千円	
							合計	153,587千円
				群馬県 富岡市	工場建設 予定地	建物	2,759千円	
						構築物	324,078千円	
						土地	154,916千円	
						建設仮勘定	56,842千円	
						無形固定資産 「その他」	31,379千円	
			合計	569,976千円				
東京都 大田区	事務用ソフトウエア	ソフトウェア	41,939千円	<p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>				

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>						
	<p>閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。</p> <p>8 事業構造改善費用 大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 712 1410 840"> <tr> <td>希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用</td> <td>478,970千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費等</td> <td>116,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。</p>	希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円	解体工事費等	116,175千円	計	595,145千円
希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円						
解体工事費等	116,175千円						
計	595,145千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
	1年以内 38,142 千円 1年超 112,437 千円
	合計 150,580 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年7月31日)及び当事業年度(平成21年7月31日)における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">44,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044,872千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,076千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">699,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,505千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,125,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">820,259千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,305,465千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68,548千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">195,399千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,110,066千円</td></tr> </table>	賞与引当金	126,734千円	未払事業税等	44,077千円	退職給付引当金	1,044,872千円	役員退職慰労引当金	129,076千円	土地減損額	699,458千円	その他	81,505千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,125,725千円	評価性引当額	820,259千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,305,465千円	固定資産圧縮積立金	68,548千円	その他有価証券評価差額金	125,856千円	その他	993千円	<hr/>		繰延税金負債合計	195,399千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,110,066千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,093,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,458千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,429,053千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">240,511千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,203千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,193千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,193,704千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,156,487千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,037,217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,819千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">119,880千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,917,337千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,910千円	未払事業税等	14,677千円	退職給付引当金	1,093,893千円	役員退職慰労引当金	133,458千円	減損損失	1,429,053千円	事業構造改善費用	240,511千円	たな卸資産評価損	67,203千円	繰越欠損金	42,804千円	その他	82,193千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,193,704千円	評価性引当額	1,156,487千円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,037,217千円	固定資産圧縮積立金	62,819千円	その他有価証券評価差額金	56,232千円	その他	828千円	<hr/>		繰延税金負債合計	119,880千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,917,337千円
賞与引当金	126,734千円																																																																														
未払事業税等	44,077千円																																																																														
退職給付引当金	1,044,872千円																																																																														
役員退職慰労引当金	129,076千円																																																																														
土地減損額	699,458千円																																																																														
その他	81,505千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	2,125,725千円																																																																														
評価性引当額	820,259千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,305,465千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	68,548千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	125,856千円																																																																														
その他	993千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	195,399千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	1,110,066千円																																																																														
賞与引当金	89,910千円																																																																														
未払事業税等	14,677千円																																																																														
退職給付引当金	1,093,893千円																																																																														
役員退職慰労引当金	133,458千円																																																																														
減損損失	1,429,053千円																																																																														
事業構造改善費用	240,511千円																																																																														
たな卸資産評価損	67,203千円																																																																														
繰越欠損金	42,804千円																																																																														
その他	82,193千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	3,193,704千円																																																																														
評価性引当額	1,156,487千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	2,037,217千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	62,819千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	56,232千円																																																																														
その他	828千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	119,880千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	1,917,337千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の増加	9.6%	試験研究費税額控除	2.1%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しており ません。</p>																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
評価性引当額の増加	9.6%																																																																														
試験研究費税額控除	2.1%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,951円39銭 1株当たり当期純利益 28円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,813円81銭 1株当たり当期純損失() 107円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	510,577	1,933,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	510,577	1,933,678
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,202	17,922,202

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	557,000	306,350
		(株)りそなホールディングス	78,537	109,794
		(株)池田銀行	26,400	98,736
		ジェイエフイーホールディングス(株)	22,150	84,391
		(株)寺岡製作所	179,000	74,464
		富士急行(株)	78,000	34,086
		(株)神戸製鋼所	178,000	32,574
		丸紅(株)	68,000	29,716
		J F E 商事ホールディングス(株)	72,000	26,928
		トラスコ中山(株)	10,700	16,103
		その他12銘柄	303,155	61,838
		計		1,572,942

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,235,039	539,547	113,308 (100,844)	10,661,279	6,691,045	277,851	3,970,233
構築物	1,821,394	80,180	337,404 (328,763)	1,564,170	1,337,402	74,374	226,768
機械及び装置	9,500,463	15,832	1,103,345 (1,032,771)	8,412,950	7,805,088	473,905	607,861
車両運搬具	268,484	22,927	20,946	270,465	227,125	33,274	43,340
工具、器具及び備品	2,953,334	222,721	106,554 (89,356)	3,069,500	2,920,797	308,557	148,703
土地	11,876,249	59,847	154,916 (154,916)	11,781,179	-	-	11,781,179
リース資産	-	12,420	-	12,420	605	605	11,814
建設仮勘定	307,608	732,079	1,016,915 (63,437)	22,772	-	-	22,772
有形固定資産計	36,962,574	1,685,557	2,853,391 (1,770,089)	35,794,740	18,982,064	1,168,569	16,812,676
無形固定資産							
ソフトウェア	100,681	3,920	49,390 (41,939)	55,210	27,329	9,359	27,881
その他	45,459	-	31,379 (31,379)	14,079	8,151	2,624	5,928
無形固定資産計	146,141	3,920	80,770 (73,318)	69,290	35,480	11,984	33,810
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

本社倉庫新築工事 495,297千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

本社倉庫新築工事 303,870千円

新製品及び設計変更等に関連する金型製作 221,034千円

3. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

オフィス家具事業に係る機械及び装置の減損 1,032,771千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,613	97,198	-	11,613	97,198
賞与引当金	312,925	222,000	312,925	-	222,000
役員退職慰労引当金	318,707	19,640	8,820	-	329,527

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	95,535
預金の種類	
当座預金	1,930,024
普通預金	3,162,034
定期預金	9,500,000
計	14,592,059
合計	14,687,594

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イナバインターナショナル(株)	561,853
フジ産業(株)	223,582
井上定(株)	188,396
星川商事(株)	137,404
(株)共進	129,224
その他	1,494,623
合計	2,735,084

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年8月	1,087,731
平成21年9月	878,086
平成21年10月	577,784
平成21年11月	182,610
平成21年12月	8,871
合計	2,735,084

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	976,111
ユアサ商事(株)	891,346
フジ産業(株)	218,923
イナバインターナショナル(株)	115,446
井上定(株)	85,968
その他	1,275,076
合計	3,562,872

(ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,580,073	24,794,018	26,811,219	3,562,872	88.3%	67.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
一般物置	944,301
高級物置	70,589
事務用机	276,656
事務用椅子	83,292
その他オフィス家具	189,084
合計	1,563,924

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
一般物置	82,177
高級物置	6,029
事務用机	21,607
事務用椅子	10,600
その他オフィス家具	18,505
合計	138,920

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
主要材料 （鋼材、アルミ、プラスチック樹脂他）	132,087
購入部品 （樹脂部品、上張地、アルミ部品他）	106,475
塗装材料 （塗料、溶剤他）	11,149
荷造材料 （段ボール、シュリンク他）	3,797
その他	14,357
小計	267,866
貯蔵品	
金型及び設備製作材料	17,081
その他	4,954
小計	22,036
合計	289,902

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	480,811
JFE商事(株)	353,540
(株)メタルワン	279,476
文化シャッター(株)	212,260
ケイヒン(株)	171,561
その他	2,460,002
合計	3,957,653

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年8月	1,211,935
平成21年9月	1,152,792
平成21年10月	763,188
平成21年11月	709,457
平成21年12月	120,279
合計	3,957,653

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	100,239
JFE商事(株)	77,535
菱和興業(株)	34,526
文化シャッター(株)	34,214
日本ペイント工業用コーティング(株)	30,408
その他	428,587
合計	705,512

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,107,881
年金資産	1,255,415
未認識数理計算上の差異	151,495
合計	2,700,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期 所有数	1月31日	7月31日
	1,000株以上	自社オリジナルテレホンカード・図書カード (1,000円相当)	地域特産品 (3,000円相当)
	100株以上 1,000株未満	-	地域特産品又は自社オリジナルテレホンカード・図書カード (2,000円相当)

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）平成20年10月16日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月16日関東財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）平成21年6月15日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年3月17日関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月16日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月16日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月16日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月16日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。